

JODC ニュース

第 2
 昭和 46 年 12 月
 海上保安庁 水路部
 海洋資料センター
 東京都中央区築地 5-3-1
 (〒104)
 電話 03 (541) 3 8 1 1
 テレックス 252. 2452



海洋資料センター刊行物

目 次

1. 三官庁海洋業務連絡会	1 頁
2. 日本ユネスコ国内委員会自然科学小委員会海洋分科会	2
3. 日米天然海洋環境観測予報部会	5
4. 国際会議	8
5. 国内海洋調査情報	15
6. 紹介 (国内)	19
(国外)	20
7. 受領刊行物	23
8. 既刊行物	26

1. 三官庁海洋業務連絡会

第28回三官庁海洋業務連絡会経過概要

日時 昭和46年4月20日 1400-1630

場所 気象庁海洋気象部会議室

今井海洋気象部長あいさつ

本連絡会は現在年2回程度行なっているが、もう少し頻繁にして、それぞれの連絡を密にしたらどうかと思っている。

今回で気象庁での連絡会は終るが、充分な御検討をお願いしたい。

議事概要

(1) 昭和46年度海洋業務計画について

○水産庁、海上保安庁、気象庁、防衛庁から、それぞれ観測計画により説明があった。

○防衛庁

X-BTを実行で使用しているが、成績は良好である。又ARTは輸入品を使用しており、どの飛行機にも使用可能である。

○各官庁間の観測計画についての細部調整は、持ち帰った後、必要があれば、それぞれの間で行なうことになった。

○海洋資料センター

46年度の作業実施計画のうち、OSKニュースレターは、従来年6回刊行していたものを年4回にしたい。

(2) 専門委員会の活動について

○化学分析自動化専門委員会

秋山委員長から、報告があった。当面、ウインクラ法の自動化と、D.O.メーターの実用試験を併行して検討をすすめてゆく、菱風丸において5-6月投入式D.O.メーターの実用試験を行なう。委員会の活動を推進するには、研究費が必要である。

科学技術庁でも精度向上のための研究予

算については協力してくれるとの事であった。

○STD専門委員会の設置

かつて、BTの精度向上のため専門委員会を設け、有益であったので、STDについても、三官庁で検討した方がいいのではないかとして、気象庁から提案され協議の結果、海上保安庁水路部の岩佐専門官を委員長として設置することになった。

今後の運営については、委員長から各官庁に委員を選出してもらって早速に活動を始める。

(3) 国内のリアルタイム資料交換について

海洋データの国際通報は、そのコードがきまり、来年1月からデータ交換が始めることになったが、国内のデータ交換も急ぎ推進する必要がある。

そこで、CSM(シノブチック気象委員会)に出席した気象庁の上松通報課長から次の説明をうけた。

WMOはIOC、CMMの要求を入れて、海洋資料通報式を決定した。

現在は、船舶→海岸局(銚子、長崎、神戸など)→テレックス→自動処理の方式をとっている。海上保安庁との間には船舶専用回線があるが、水産庁にはないので、そのブランチをとればできる。

データの国際交換は簡単で、現在でも障害はなくむしろ外国からくるものを如何にフィードバックするか問題である。

海洋データは現在diskに18時間位ためて送ることはできるが、もっと蓄積できるよう考えている。

○水産庁

リアルタイム交換の労働力が得られないので現状の範囲内で協力したい。

漁海況についての、リアルタイム情報の迅速化を実験的に進めてきたが、47年度から本格的予算を要求する計画をたてているので、機構が整備され次第協力したい。

その他、「海況速報の迅速化に関する試験実施の概要」について、報告があった。

○ 結論

気象庁は、気象に関して、この種の資料交換を行なっているので、これについても気象庁から委員長（曾佐海洋課補佐官を決定）を出して、専門委員会を設置し、早急に連絡することになった。

(4) ROSCOPの資料目録について

○ 海洋資料センター

資料により説明、そのFormについて検討の上意見を出してもらいたい。

なお、そのFormは秋のIOCでオンライン化される予定である。

(5) IGOSSのResponsible NODCについて

○ 海洋資料センター

資料により説明、各国の海洋資料センターの中で計算機を持ち、地域の国々に適切なサービスを提供する能力を有するものが、責任海域の地域センターを受け持つことになっているが、日本としてはこれを引き受けるべきと考える。

(6) その他

今回で気象庁担当は終ることになり、次回は水産庁にお願いする。

○ 水産庁

毎年2回以上実施するかについては、帰って相談するが、専門委員会は何回も行なうのでそのまとめという事で開いたらよい。

2. 日本ユネスコ国内委員会自然科学小委員会海洋分科会

(1) 第37回会議

日時 昭和46年3月29日(月)

午前9時30分～12時

場所 国立教育会館 第5研修室

議事概要

1. IOCビューロー-諮問理事会第12回会議について

この会議に出席した菅原委員から、配布資料(出席報告書、勧告等)に基づき、概要次のような報告があった。

(1) 配布資料のような18の勧告が採択された。

(2) IOCの計画は、拡大しかつ複雑化してきたので、国内対応態勢も再検討の必要がある。

(3) 第7回総会は、10月25日～11月5日に延期された。

(4) GELTSPAPの次回会議の開催については、決定をみなかった。LEPORの中で海洋汚染は重要な地位を占めることを確認し、明年国連の開催する人間環境会議に、IOCは代表を送る。

(5) ラ米(領海内の調査に規制を加えようとする動きがある。および中国との関係を考慮する必要がある。

(6) 新IOC手続規則案は、第2回手続規則起草ワーキング・グループ会議をへて第7回IOC総会直後の臨時総会で採択する。

(7) 「International Marine Science」の刊行は、停止のやむなきに至った。

報告に引きつづいて意見交換が行なわれ、(4)の国連の人間環境会議については、四つのワーキング・グループに対応する国内連絡会を作って準備を進めているので、IOC関係として当分科会からも出席し、準備状況を当分科会に報告する等の方法により連絡を密にしてゆくことが了承された。また、宇田調査委員から、各分野についてもれないよう注意されたい旨の意見がのべられた。

2. 南大洋共同調査国内調整員について

南大洋国際調整グループ第1回会議の報告書案が配布され、かねて懸案の南大洋共同調査国内調整員について、菅原主委から候補者について説明があり、これに対して宇田調査

委員から、CSKの場合と同様に、調整員補佐を出すべきではないかとの意見が出された。また文部省側から、もし補佐を設けるなら東京大学海洋研究所等のことも考慮してほしいとの要望があった。

結局、このことについては当分科会次回会議で審議することになった。

3. 黒潮共同調査について

国内調整員補佐が谷井潔氏（元東海区水産研究所 企画室長）から平野敏行氏（水産庁調査研究部調査官）に交替することが了承された。

昨秋わが国で開催された第2回シンポジウムのプロシーディングの刊行について、菅原委員がIOC事務局と打ち合わせた結果、ユネスコの援助は望みみすであった旨の報告があったが、IOC信託基金、文部省の刊行助成金等を考慮し、さらに菅原委員を中心に検討することになった。

4. その他

(1) 事務局から、太平洋津波警報組織国際調整グループ第3回会議を明年5月にわが国で開催すべく、気象庁で準備中である旨の報告があった。

(2) FAOの海洋資源研究諮問委員会第6回会議への出席報告は、分科会の次回会議で行なうことになった。

(2) 第38回会議

日時 昭和46年5月28日（金）
午後2時～5時
場所 国立教育会館 第6研修室

1. 経過報告（事務局）

(1) ODA Sの法的地位に関する条約案作成のための政府専門家準備会議（1972年2月、ユネスコ本庁庁舎で開催される予定）ユネスコ執行委員会第87回会期において、この会議はIMCOと共催により開催されること、招請状はユネスコおよびIMCOの加盟国および準加盟国のすべてなら

びに関係機関に発出することに決定した。

(2) 中等教育カリキュラムにおける海洋科学の内容に関する調査 ユネスコ海洋学室から、中等教育教科書（社会科および理科）の海洋科学の取り扱い方等についての調査の依頼があり、現在調査中である。

(3) 海洋資料センター所長は、4月1日付けで彦坂繁雄氏から二谷頼男氏に交替し、したがってIOC海洋資料交換ワーキング・グループの代表も彦坂氏から二谷氏に交替する旨をIOCに通知した。

(4) 国連人間環境会議

政府間ワーキング・グループに対応して、国内関係省庁で組織している海洋汚染スタディ・グループの会議において、IOC関係資料として、①長期科学政策計画立案専門家グループ（GELTSPAP）第1回会議報告書抜すい（Marine Pollution）、および②ビューロー諮問理事会第12回会議勧告（Recommendation 12.5 LEPOR-Pollution）を配布した。また、敦賀花人氏（東海区水産研究所）から、GESAMP会議等について報告があった。

(5) 黒潮共同調査

① 国内調整員補佐は、谷井潔氏（元東海区水産研究所企画室長）から平野敏行氏（水産庁調査研究部調査官）に交替した旨をIOCに通知した。

② CSKプランクトンのSenior Specialistとして入江春彦氏（長崎大学水産学部教授）を指名する旨をシンガポール海洋生物センターに通知した。

2. FAO海洋資源研究諮問委員会（ACMRR）第6回会議について

3月10日～17日にローマにおいて開催され、平野敏行氏および田中昌一氏が出席したこの会議の概要について、平野氏から、配布資料にもとづく報告があった。

3. IOC第7回総会等について

今秋のIOC関係会議の日程および仮議題が、次のように紹介された。

- (1) 新手續規則起草のための臨時政府専門家ワーキング・グループ第2回会議……………
…………… 10月18日～22日
- (2) ビューロー諮問理事会第13回会議 ……
…………… 10月25日
- (3) 第7回総会… 10月26日～11月5日
- (4) 臨時総会…………… 11月6日

(3)の第7回総会は、I O C旧規程による最後の総会であり、議題にも重要なもの多く含まれている等の理由で、できるだけ積極的に参加すべきであることが了承された。

4. 黒潮共同調査について

昨秋の第2回O S KシンポジウムのProceedingsの刊行費について、事務局から、文部省の助成金を承認される可能性がある旨の報告があったが、その不足分をおぎなうため、ユネスコ等の援助の可能性をあたる必要があることが了承された。

国際調整グループ第8回会議は、明年3月にマニラで開催されることになっているが、必要旅費の調達について、各省庁それぞれ検討することになった。

重点が南シナ海に移った現在としては、推進連絡会議の組織を解消してはどうかとの意見があったが、この共同調査の終了するまで現行どおり存続させるのが適当であることが了承された。

5. 南大洋共同調査について

調整グループのメンバー13か国のうち、調整員を指名したのは米国のみでもあり、わが国の調整員の指名についてはさらに検討すべきであることが確認された。

6. 長期科学政策計画立案専門家グループ

(GELTSPAP)第1回会議報告書に対するコメントについて

7月31日を締切りとしてI O Cから照会のあったこのことについては、日本学術会議海洋学特別委員会および文部省測地学審議会海洋部会を含めた関係省庁の意見を、次回分科会までに、照会しておくことになった。

7. 海洋データ収集システム (ODAS) について

- (1) O D A Sの法的地位に関する条約草案に対するコメントについて

7月1日を締切りとして照会のあった本件については、専門家グループのわが国からのメンバーで庄司大太郎氏を中心に、外務省か日本ユネスコ国内委員会かで打合せ会を開催し、意見をまとめることになった。

- (2) O D A S of the world について

わが国のO D A S関係資料の提出を求めてきた本件については、オーシャン・データ・ステーションの国際カタログのナショナル・オーソリティとの関係から、海洋資料センターにとりまとめを依頼することになった。

- 8. 自記水深水温計 (Bathythermograph) データの収集、交換、評価のためのパイロットプロジェクトについて このプロジェクトへの参加については、各方面において有益であるので積極的に参加すべきことが了承され、3官庁(水産庁、気象庁、海上保安庁)海洋業務連絡会において検討することになった。

(3) 第39回会議

日時 昭和46年7月8日(木)

午前10時～12時15分

場所 国立教育会館 第6会議室

議事にさきだち、事務局科学課長が中城堅吉氏から加藤惣助氏に交替したのに伴う、加藤新課長のあいさつがあった。

1. 経過報告(事務局)

- (1) バンサーモグラフ(自記水深水温計)データの収集、交換および評価のためのパイロットプロジェクトについて

わが国の代表として、気象庁海洋気象部長 今井一郎氏を指名する等の旨をI O Cに通報した。

- (2) O D A S について

条約草案に対するわが国のコメントは、6月22日に打合せ会を開催して検討し、とりまとめ中であり、近日中にI O Cに通報する予定である。

ODASに関する資料は、海洋資料センターから直接I O Cに送付した。

(3) 国連人間環境会議について

海洋汚染に関する政府間ワーキング・グループ第1回会議は、6月14日～18日にロンドンで開催された。この会議では、①米国から、「海洋投棄規制条約案」が提出され、②優先的に討議すべき汚染物質のリストアップが行なわれ、③海洋汚染防止のための長期的措置を検討した。また、第2回会議は、11月にオタワで開催されることになった。

2. GELTSPAP第1回会議報告書に対する意見について

関係省庁等に照会した結果、意見の提出があったのは、日本学術会議の海洋学特別委員会からのみであったので、この意見（配布資料）を中心に審議した。その結果、(1)の「フロントの構造」（frontal system）の件については、(2)、(3)と並行して意見として出すには不相当であるので、別の形で「フロントの構造」を考慮すべき趣旨を含めることになった。

3. I O C国際海洋学データ交換作業部会第6回会議について

ローマで9月20日～25日に開催予定のこの会議へのわが国代表については、すでにこの作業部会へのわが国代表として海上保安庁水路部海洋資料センター所長が指名されているので、海上保安庁長官あてに事務局からさしつかえの有無を照会することになった。

4. ベーリング海国際共同研究に関するシンポジウムについて

配布資料に基づき、世話人をしている竹内能忠教授から、明年1月に函館で開催予定の本件シンポジウムについて紹介があった。

5. I G O S Sの技術的システム・デザイン等に関するI O C・W M O合同専門家グループについて

このグループには、気象庁から代表を出す線で3官庁連絡会で検討することになった。

6. その他

(1) C I N E C A（中東大西洋北部共同調査）について

山中一郎部長から、水産庁の開洋丸は、本年10月から3か月間C I N E C Aの海域の調査を実施する予定であり、本件共同調査調整グループへの参加を水産庁では検討している旨の説明があった。

(2) ユネスコ国内委員会フェローシップについて

韓国から、このフェローシップに海洋学関係として1名応募しており、事務局から、本人の計画では関係機関の訪問が主であるので、その際の便宜供与について依頼した。

3. 日米天然海洋環境観測予報専門部会議

(1) 第9回会議

日時 昭和46年3月12日（金）
14.00～15.30
場所 気象庁海洋気象部会議室

議事概要

(1) 委員について

本部会委員名簿案が事務局より提出、説明され、原案どおり確認された。

(2) 会議報告

日米天然資源工学調整委員会（1月26日）の出席報告が部会長に代り飯田調査官からあった。

(3) 来年度の日米合同部会について

3月10日付「昭和46年度日米合同委員会開催の日取りについて」の石倉日米海洋資源工学調整委員会委員長の事務連絡について部会長から説明があった。

日米合同部会を8月のMarine Technology Conference (ワシントン)のときに開きたいというものである。

○建設省 海中構造物合同部会が4月半ばの予定であるが、河島委員がこれに出席するかどうか、最終的に決めていない。

○水産庁 敦賀委員が大気汚染、水質汚濁専門部会の関係で中期在外研究員としての参加手続を進めているが、結果は不明である。

○部会長 9月のIOC (パリ)参加について努力しているが、その節米国に渡って会合を開くことも考えられる。出来れば米国側と連絡して実現させたい。なお、外国旅行の機会のある方は、現地で小集会などをもち、情報を提供していただきたい。

(4) 1970年の観測表の作成について

JODCでは、①当年度の観測計画 ②前年度の観測実績 を出している。

気象庁、海上保安庁、水産庁から1970年の観測実績表の説明があり、今後の観測表作成方針として次のようにまとまった。

観測線図は、月、季節、程度にまとめる。水産庁のものは水研関係のもののみとする。

観測点は、省略し、観測ラインのみとし、大西洋は含めず太平洋だけにし、今後の計画の参考になるようなものとする。大学関係、飛行機観測は「註」のみにする。

本観測表は4月早々最初のものをつくるようにする。

(註 本観測表は5月に海洋資料センターで作成し、関係機関へ送付した)

(5) 国内のデータ交換について

三官庁連絡会(気象庁、海上保安庁、水産庁)で作業部会をつくって進めることにし、4月の三官庁連絡会で討議するよう申入れる。なお、三官庁連絡会の予定日として4月20日(火)が考えられた。

(6) その他

今までに送られてきた報告類等の目録を事務局で作成し、配布するようにする。

(2) 第10回会議

日時 昭和46年7月28日(水)
15.00~17.00

場所 気象庁海洋気象部会議室

議事概要

1. 前回以降の経過ならびに海洋資源工学調整委員会報告

部会長から第9回部会(3月12日)以降の行事ならびにMRECC報告を別紙資料(会議時配布)により説明があった。

○水産庁 MRECCが、各部会間の連絡をするというのはわかるが、調整をするのは疑問がある。

各部会は予算がなく、活動が不十分であるのにMRECCだけが充分な予算措置をとって会合を開けるとすればおかし。

○科学技術庁 MRECCの予算も不十分でこの8月の米国での合同会議の外国旅費についても委員長が分らない。むしろ、鉱物資源、地質、潜水の3部会を同時に開いて、その機会にMRECCを開くという形をとっている。

2. 今後の日米合同会議について

○部会長 今年度は米国で、専門分野別の小会合を開き、来年7月ごろにパネルの合同会議を行ないたい。各省庁の来年度の外国旅費要求の見透しはどうか。

○海上保安庁 予算は出したが、水路部内の順位は3番目である。

○気象庁 予算順位は6番目であるが可能性はある。

○水産庁 合同会議は今年度米国で行なうと聞いていたので来年度の旅費は要求

しなかった。しかし、農林省では敦賀部長が今年度中期在外研究員として渡米することになった。(敦賀部長の渡米日程は口頭で説明があった。)

- 港湾技術研究所 順位は7番目位なので、実現に3年位かかる。
- 土木研究所 一応要求しているが、海岸工学の国際会議が来年7月カナダのバンクーバーで開かれるので、これも要求している。
- 建設省本省 河川局でおろされ、復活で入れてもらったが可能性はない。
- 部会長 今年度の会合だが、10月25日から11月10日前後に渡米したいと思っている。
その他、個人的に渡米される方があったら発言されたい。
- 海上保安庁 二谷委員から9月20～25日ローマで data exchange のW.G.があるので、それに出席する予定。
又、庄司委員からは ODASの会合も、2月パリで開催されるので、その出席方を依頼されているが、予算がない。などの発言があった。
- 部会長 水産庁が来年行けないとすれば、今年度に敦賀さんを中心に漁海況関係の小会合を開いて貰ったらどうか。
個人的に外国出張される場合、日本側部会長から米側部会長に連絡して小会合のあっせんをして貰うことにしたい。

3. その他

- 部会の事務担当者の指名 増沢幹事から事務局としての事務が多忙なので、気象庁海洋課の安島業務係長を、部会の事務担当にあてたいとの発言があり、異議なく了承された。
- 第6回UJNR本会議の準備作業としての部会からの提出書類について
9月2～3日ワシントンで開かれる第6回UJNR本会議について科学

技術庁から内容説明があり、当部会として、特に提出するとすれば、外国旅費の不足ぐらいであるなど発言があった。

なお、本会議の議題として次のことが予告されている。

- (1) 部会別のレビューを米側各部会長が報告し、日本側がコメントする。
- (2) UJNRの基礎となるメモランダム作成。
- (3) 自由討議は日本側が「自然災害とその対策」、米側が「新エネルギー源」を提案している。

4. 国際会議

- (1) IOCユネスコ関係の会議(1969年9月~1972年6月)
(第7回IOC総会参考資料より)

1969

- | | |
|----------------------------|---|
| 2-13 September
Paris | Sixth Session of the Intergovernmental
Oceanographic Commission |
| 13 September
Paris | 6th Meeting of the Group for Technical
Coordination (GTC) of the Cooperative
Investigations in the Mediterranean
(CIM) |
| 29-30 September
Dublin | 1st Meeting of the IOC Group of Experts
on Ocean Variability |
| 27 Oct. - 14 Nov.
Paris | 3rd Meeting of the IOC Group of Experts
on Legal Status on Ocean Data Acquisi-
tion Systems (ODAS) |
| 28 October
Madrid | 7th Meeting of the Group for Technical
Co-ordination (GTC) of the Co-operative
Investigations in the Mediterranean
(CIM) |

1970

- | | |
|----------------------------|--|
| 19-24 January
Paris | 1st Meeting of the <u>ad hoc</u> Group of
Governmental Experts to Draft new Rules
of Procedure for the IOC |
| 26-31 January
Paris | 11th Meeting of the Bureau with the
Consultative Council |
| 4-6 February
Rome | 2nd Session of the Inter-Secretariat
Committee on Scientific Programmes
Relating to Oceanography (ICSPRO) |
| 16-20 February
New York | 2nd Meeting of the Working Group on
Legal Questions Related to Scientific
Investigations of the Ocean |
| 23-26 February
Mexico | 3rd Meeting of the International Co-
ordination Group for the Co-operative
Investigations of the Caribbean and
Adjacent Regions (CICAR) |

1970 (contd.)

- | | |
|----------------------------|--|
| 2-6 March
Paris | 2nd Session of the Joint Group of Experts on the Scientific Aspects of Marine Pollution (GESAMP) |
| 4-5 March
Paris | 8th Meeting of the IOC/ICSEM/GFCM Group for Technical Co-ordination of the Co-operative Investigations in the Mediterranean (CIM) |
| 20-24 April
Geneva | 3rd Meeting of the WMO/IOC Group of Experts on Co-ordination of Requirements |
| 27-30 April
Paris | 1st Session of the International Co-ordinating Group for the Co-operative Investigations of the Northern Part of the Eastern Central Atlantic (CINECA) |
| 17 April - 6 May
Geneva | 3rd Session of the Joint WMO/IOC Group of Experts on Telecommunication |
| 12-14 May
Vancouver | 2nd Meeting of the International Co-ordination Group on the Tsunami Warning System in the Pacific |
| 8-10 June
Moscow | Editorial Board Meeting for the IIOE Geological-Geophysical Atlas |
| 9-12, 15-17 June
Moscow | Meeting of Ad Hoc IOC/WDC-B Group on the problem of WDC-B, Oceanography, acting as a Regional Data Centre for CIM |
| 15-26 June
London | 4th Session of the IOC Group of Experts on the Legal Status of Ocean Data Acquisition System (ODAS) |
| 7-10 July
Paris | 2nd Meeting of the IOC Group of Experts on Ocean Variability |
| 11-13 July
Paris | IGOSS Executive Co-ordination Meeting |
| 21-25 September
Geneva | 5th Meeting of the IOC Working Group on Oceanographic Data Exchange |

1970 (contd.)

- 28 Sept. - 1 Oct.
Tokyo 2nd Symposium on the Results of the Cooperative Study of the Kuroshio and Adjacent Regions (CSK)
- 1-3 October
Tokyo 7th Meeting of the International Co-ordination for the Cooperative Study of the Kuroshio and Adjacent Regions (CSK)
- 12 Oct. - 10 Nov.
Paris 16th Session of the General Conference of Unesco
- 2-5 November
Monaco 9th Meeting of the Group for Technical Co-ordination (GTC) of the Co-operative Investigations in the Mediterranean (CIM)
- 9-10 November
Geneva 3rd Session of the Working Committee for an Integrated Global Ocean Station System (IGOSS)
- 11-14 November
Geneva 3rd Joint Session of the IOC Working Committee for IGOSS and the WMO Executive Committee Panel on Meteorological Aspects of Ocean Affairs
- 16-25 November
Monaco 1st Meeting of the IOC Group of Experts on Long-Term Scientific Policy and Planning
- 23-26 November
Brussels 1st Meeting of the International Co-ordination Group for the Southern Ocean

1971

- 5-13 January
Malta Joint Session of IOC Working Group on Training and Education in Marine Science / Mutual Assistance
- 3-5 February
Geneva 3rd Session of the Inter-Secretariat Committee on Scientific Programmes Relating to Oceanography (ICSPRO)
- 8-10 February
Geneva ACC Sub-Committee on Marine Science and its Application

1971 (contd.)

22-26 February Rome	3rd Session of the Joint Group of Experts on the Scientific Aspects of Marine Pollution (GESAMP)
1-6 March Bordeaux	12th Meeting of the IOC Bureau with the Consultative Council
29 March - 3 April Trinidad and Tobago	4th Session of the International Coordination Group for the Co-operative Investigations of the Caribbean and Adjacent Regions (CICAR)
10-12 May Casablanca	2nd Session of the International Coordinating Group for the Co-operative Investigations of the Northern Part of the Eastern Central Atlantic (CINECA)
2-3 July Monaco	10th Session of the Group for Technical Coordination (GTC) for the Cooperative Investigations in the Mediterranean (CIM)
20-25 September Rome	6th Session of the IOC Working Group on Oceanographic Data Exchange
28-29 September Helsinki	4th Session of the Joint ICES/ICNAF/IOC Coordinating Group for the Cooperative Systematic Studies in the North Atlantic
29-30 September Helsinki	<u>Ad Hoc</u> intersecretariat meeting on planning of CINECA multiship operations
October Italy	1st Session of the Joint SCOR-ACMRR-ACOMR-GESAMP Group of Experts for the Global Investigation of Pollution in the Marine Environment (GIPME)
18-22 October Paris	2nd Session of the ad hoc Group of Governmental Experts to Draft New Rules of Procedure for the IOC
25 October Paris	13th Meeting of the IOC Bureau with the Consultative Council
26 Oct. - 5 Nov.	7th Session of the Intergovernmental Oceanographic Commission

1971 (contd.)

- | | |
|--------------------------------|---|
| 6 November
Paris | 1st Extraordinary Session of the IOC
Assembly |
| November (6 days)
Singapore | Meeting of the Advisory Panel to
Unesco-sponsored Marine Biological
Centres |
| December (2 days)
Monaco | 11th Meeting of the Group for Technical
Coordination (GTC) of CIM |

1972 (first half)*

- | | |
|--|---|
| January (5 days)
La Habana | 5th Session of the International Co-
ordination Group for the Cooperative
Investigations of the Caribbean and
Adjacent Regions (CICAR) |
| January (5 days)
Geneva (?) | Group of Experts on IGOSS Technical
Systems Design and Development and
Service Requirements |
| January or Febr.
(3 days) Moscow | Meeting of the Editorial Board for the
Geological-Geophysical Atlas of the
International Indian Ocean Expedition
(IIOE) |
| ? January or Febr.
(3 days)
Washington | Meeting of the Editorial Board for the
Atlas of the International Cooperative
Investigations of the Tropical Atlantic
(ICITA) |
| 31 Jan. - 12 Feb.
Paris | Joint UNESCO-IMCO Preparatory Confer-
ence of Governmental Experts for the
Preparation of a Draft Convention on
the Legal Status of Ocean Data Acquisi-
tion Systems (ODAS) |
| February (5 days)
? Geneva | Joint WMO/IOC Group of Experts on
Telecommunication |
| February (5 days)
Buenos Aires | 2nd Session of the International Co-
ordination Group for the Southern
Ocean |
| 6-10 March
Manila | 8th Session of the International Co-
ordination Group for the Cooperative
Study of the Kuroshio and Adjacent Re-
gions (CSK) |

1972 (first half)* (contd.)

May (3 days) Paris	1st Session of the Group of Experts on Oceanographic Research as it Relates to IGOSS (former Variability Group)
May (5 days) Paris	Joint IOC/WMO Planning Group for IGOSS
8-12 May Tokyo	3rd Session of the International Coordination Group for the Tsunami Warning System in the Pacific
Spring 72 (4 days) ? Rome	3rd Session of the International Coordinating Group for the Cooperative Investigations of the Northern part of the Eastern Central Atlantic (CINECA)
Spring 72 (8 days) ?...	3rd Session of the IOC Working Group on Legal Questions Related to Scientific Investigations in the Ocean
Spring 72 (...) Paris	First Session of a Standing Committee of the IOC
? June (... days)	1st Session of the IOC Executive Council

* Tentative

(2) その他の国際会議

ベーリング海国際シンポジウム

会期 昭和47年1月31日～2月4日
会場 函館市・市民会館
主催 アラスカ大学海洋研究所・北海道大学水産学部

南太平洋国際海洋シンポジウム

会期 昭和47年2月9日～15日
会場 ニュージーランドウエリントン市・ウエリントンビクトリア大学
主催 ニュージーランドユネスコ国内委員会と王立ニュージーランド協会

第2回国際海洋開発会議

会期 昭和47年10月5日～7日
会場 東京・大手町・経団連会館
主催 科学技術庁・日本海洋学会・海中開発技術協会・経済団体連合会海洋開発懇談会
大日本水産会・日本機械工業連合会・日本船用機器開発協会・日本能率協会
事務局：東京都港区芝公園25号地（協立ビル）
日本能率協会内
国際海洋開発会議・展示会事務所
TEL 03-434-6211

5. 国内海洋調査情報

昭和46年度国内海洋観測計画と昭和45年度実施結果の報告

かねてからI O Cの決議Ⅲの11（国際海洋資料交換便覧：昭和45年3月刊行、参照）に従って、国内における海洋観測計画および実施結果をI O Cに報告しております。

この作業は各年度の始めに海洋資料センターから、国内の各関係機関へ報告の提出を依頼しておりますが、関係機関の協力により、とりまとめを完了したので昭和46年度の計画と昭和45年度の実施結果をI O Cへ報告しました。

実施計画については、ユネスコの刊行物（International Marine Science）に掲載され、国際海洋資料交換に役立てております。

この作業は、I O Cへの協力のみでなく、日本国内における海洋データの収集と海洋関係機関相互のデータ利用にも有効に使用されるべきものと考えられますので、今後一層の協力をお願いする次第です。

なお、参考までに最近5か年の機関別計画、報告件数を第1表に、昭和45年度の実施結果を第2表にそれぞれ掲載しました。

（ 第 1 表 ）

年 度 機 関 別	1967	1968	1969	1970	1971 (予定)
気 象 庁	35 (21)	36 (16)	35 (11)	38 (10)	46 (9)
海 上 保 安 庁	13 (7)	11 (6)	14 (6)	18 (6)	38 (12)
水 産 庁	3 (3)	62 (3)	2 (0)	9 (1)	21 (1)
都 道 府 県 水 試	101 (0)	0	0	0	202 (21)
防 衛 庁	0	0	1 (0)	1 (0)	1 (0)
大 学 関 係 ☆	21 (17)	26 (22)	21 (10)	40 (7)	41 (7)
計	173 (47)	140 (47)	73 (27)	106 (24)	349 (50)
米 国	377 (377)	336 (336)			

註 ☆下関水産大学校および南極観測（ふじ）を含む。

() 内はDNP（公式計画）を示す。

(第 2 表)

(昭和45年度観測実施計画)

機関名	船名	海 域	期 間	実 施 内 容	備 考
気象庁	凌風丸	日 本 海	45.5月～7月	Do, Cm, Ps	
"	"	本州東方海域	45.7月	"	DNP (CSK)
"	"	日本海および本州東 方海域	45.10月～11月	"	
"	"	本州南方海域	46.1月～3月	"	DNP (CSK)
"	"	"	46.3月	Do, Cm	
"	啓風丸	"	45.4月～5月	Mt, Do	
"	"	"	45.6月	Mt	
"	"	"	45.6月～8月	Mt, Do	
"	"	"	45.8月～11月	"	
"	"	日 本 海	45.1月～3月	"	
"	高風丸	本州東方海域および 日本海	46.4月～5月	Do, Cm, Ps	
"	"	本州東方海域	45.6月	"	
"	"	"	45.7月～8月	"	DNP (CSK)
"	"	オホツク海			
"	"	日 本 海	45.10月～11月	"	
"	"	津 軽 海 峡	45.11月～12月	Mt, Do	
"	"	本州東方海域	46.2月～3月	Do, Cm, Ps	DNP (CSK)
"	春風丸	本州南方海域	45.5月	"	
"	"	"	45.6月	Mt	
"	"	"	45.7月～8月	Do, Cm, Ps	DNP (CSK)
"	"	"	45.8月	Mt,	
"	"	津 軽 海 峡	45.10月～11月	Do, Cm, Ps	
"	"	本州南方海域	45.11月～12月	Mt,	
"	"	"	46.2月～3月	Do, Cm, Ps	DNP (CSK)
"	長風丸	東 シ ナ 海	45.4月	Cm	
"	"	"	45.5月～6月	Do, Cm, Ps	
"	"	"	45.6月～7月	Mt,	
"	"	"	45.7月～8月	Do, Cm, Ps	DNP (CSK)
"	"	日 本 海	45.10月～11月	Do, Cm, Ps	
"	"	本州南方海域	45.11月～12月	Mt,	
"	"	東 シ ナ 海	46.1月～2月	Do, Cm, Ps	DNP (CSK)
"	"	"	46.2月	Mt,	
"	清風丸	日 本 海	45.4月	Mt,	
"	"	本州南方海域	45.5月～6月	Gg, Do	

機関名	船名	海 域	期 間	実 施 内 容	備 考
気象庁	清風丸	東シナ海	45. 6月～7月	Mt	
"	"	日本海	45. 7月～8月	Do, Cm, Ps	DNP (CSK)
"	"	"	45. 10月～11月	"	
"	"	本州南方海域	45. 11月～12月	Mt	
"	"	日本海	46. 2月～3月	Do, Cm, Ps	DNP (CSK)
海上保安庁	拓洋	本州南方海域	45. 5月	Do, Cm	DNP (CSK)
"	"	本州南方および東方海域	45. 6月	Cm	
"	"	"	45. 7月	Do, Cm	DNP (CSK)
"	"	"	45. 8月～9月	Do, Cm	DNP
"	"	本州南方海域	45. 9月	Cm	
"	"	"	45. 11月～12月	Do, Cm	DNP (CSK)
"	"	"	45. 12月	Cm	
"	"	"	46. 1月	Cm	
"	"	日本海北部	46. 2月～3月	Do, Cm	DNP
"	宗谷	"	45. 11月～12月	"	
"	明洋	北海道西方海域	45. 6月～7月	Gg, So	DNP
"	"	本州東方海域	45. 8月～9月	"	
"	"	本州南方海域	46. 2月	Cm	
"	海洋	"	45. 4月～5月	"	
"	"	"	45. 10月	"	
"	"	"	46. 3月	"	
"	明洋	対馬海峡	46. 2月～3月	Do, Sl	
"	海洋	津軽海峡	45. 8月～10月	Do, Sl	
防衛庁	あかし	本州南方海域	45. 5月	Do, Cm	
北海道大学	おしよる丸	ベーリング海東方	45. 6月～8月	Do, Fr, Ps, Ab, ASI	DNP
"	"	南シナ海	45. 11月～12月	Do, Fr, Ps	DNP (CSK)
"	"	オホツク海西方	45. 9月	"	DNP
"	北星丸	オホツク海・千島東方	45. 6月～9月	Do, Fr	DNP
"	"	フイジー諸島西方	45. 10月～12月	"	DNP
"	親潮丸	オホツク海・千島東方	45. 4月～9月	Do, Fr, Ps	
東京大学	淡青丸	本州南方海域	45. 4月	Ps, Ab	
"	"	"	45. 4月～5月	Gg	
"	"	相模湾	45. 5月	Gg, Ab	
"	"	"	45. 6月	Ab	
"	"	"	45. 6月	Br	
"	"	九州西方海域	45. 6月～7月	Do, Cm	
"	"	本州南方海域	45. 7月	Fr	
"	"	相模湾	45. 8月	Do, Cm	
"	"	本州東方海域	45. 8月	Gg	

機関名	船名	海 域	期 間	実 施 内 容	備 考
東京大学	淡青丸	本州東方海域	45.9月	Gg	I B P
"	"	"	45.10月	Ra, Do, Cm	
"	"	相 模 湾	45.10月	Ab, Ps	
"	"	相模湾および駿河湾	45.11月	Ab	
"	"	"	45.11月	Ps, Ab	
"	"	相 模 湾	45.11月	Fr	
"	"	"	46.1月	Ps, Ab	
"	"	相模湾および駿河湾	46.1月~2月	Ps, Ab	
"	白鳳丸	北 太 平 洋	45.4月~6月	Ra, Gg, Ps	
"	"	九州西方海域	45.7月	Mt, ASI, Do, Gg	
"	"	本州南方海域	45.7月	Ps, Ab	
"	"	フィリッピン諸島	46.1月	Gg, Ab	
下関水産大学	耕洋丸	本州東方海域	45.5月	Do, Ps	
"	"	北 太 平 洋	45.7月~8月	Do, Fr	
"	天洋丸	日本海南部	45.5月~6月	Do,	
長崎大学	長崎丸	南 シ ナ 海	45.7月	Do, Fr, Ps, So	
鹿児島大学	敬天丸	台湾東南方海域	45.4月~5月	Do, Fr, Ps	
"	"	インド洋東部、赤道海域	45.6月	Do, Fr, Ps	
"	鹿児島丸	南太平洋、赤道海域	45.4月~6月	Do, Fr, Ps	
東海大学	東海丸	東 シ ナ 海	45.6月~7月	Gg	
"	"	九州西方海域	45.10月~11月	"	
"	"	本州南方海域	46.1月~2月	"	
東京水産大学	海鷹丸	イ ン ド 洋	45.10月	Do, Cm, Fr, Ps	
"	"	太平洋赤道海域・コラル海	46.1月	"	
防衛庁	ふじ	南 極 海 域	44.11月~45.3月	Do, Cm, Ps, Mt	DNP
水産庁	開洋丸	日 本 海	45.5月~6月	Fr, Do, Cm	DNP (CSK)
"	"	南 太 平 洋	45.10月~46.1月	"	
"	照洋丸	南 太 西 洋	45.11月~46.2月	"	
"	蒼鷹丸	本州南方および東方	45.5月~8月	Fr, Do, Ps, Cm	
"	陽光丸	東 シ ナ 海	45.4月~7月	"	
"	北海丸	北 太 平 洋	45.4月~6月	Fr, Do, Cm	
"	探海丸	本州東方海域	45.4月~6月	"	
"	俊鷹丸	南 太 平 洋	45.5月~7月	"	
"	わかたか丸	本州東方海域	45.7月	Fr, Do, Ps, Cm	

本表に使用されている略語

- C S K : 黒潮共同調査 (Cooperative Study of the Kuroshio and Adjacent Regions)
D N P : 国内海洋調査公式計画 (Declared National Programme)
I B P : 国際生物計画 (International Biological Programme)
D o : 叙事的海洋調査 (各層観測・S T D観測・B T観測等から得られる水温、塩分、溶在物質等)
C m : 海潮流測定 (G E K、流速計、ドラック、スワローブイ等による測定)
F r : 水産調査 (漁業試験、生態学、サンプリング、分類、試験装置、標識放流)
P s : プランクトン調査 (受光層における植物プランクトン、動物プランクトン、魚卵、稚魚、現存量と基礎生産量の調査)
G g : 地質地球物理調査 (曳航採泥、柱状採泥、地震探査、熱流、重力、地磁気等の調査)
A b : 無光層における生物調査 (数百メートル以深における生物調査)
S I : 潮汐観測
M T : 気象調査 (上層気象観測および海上気象観測、上記のD oに示される調査のもとにおけるものも含む。)
R a : 放射能、放射化学調査
A S I : 大気海洋相互作用調査
S o : 側深

6. 紹介

(1) 国内

日本水路協会の設立

日本水路協会は、航海の安全と海難の防止に寄与するとともに、海洋開発の振興に貢献するため、財団法人として発足し、昭和46年4月1日から事業を開始した。

(事務所：東京都港区芝罘平町35

船舶振興ビル6階 TEL 03-502-2371)

E C O R 日本委員会の設立

E C O R 日本委員会は日本の海洋工学にかかわる機関を代表して、国際E C O R (昭和46年3月設立) に加盟し、わが国および世界の海洋工学の発展に寄与することを目的として、昭和46年7月12日に設立された。

(事務局：東京都千代田区丸の内2の1の2、千代田ビル別館7階、TEL 03-211-8601)

海洋科学技術センターの設立

海洋科学技術センターは海洋開発に必要な各種科学技術の総合的研究開発を目的として昭和46年10月1日に設立された。

(仮事務所：神奈川県横須賀市米ヶ浜通2の2
TEL 0468-23-9046

東京連絡所：東京都中央区日本橋本町3の3
三井銀行本町支店ビル5階
TEL 03-241-2732)

海洋水産資源開発センターの設立

海洋水産資源開発センターは海洋水産資源の開発を捗めるための調査などの業務を行うことを目的として設立された法人で昭和46年7月1日に発足した。

(東京都千代田区麴町4の4、3台ビル内
TEL 03-265-8301)

海洋開発審議会の発足

海洋開発審議会は内閣総理大臣の諮問に応じ

て、海洋調査に関する基本的、かつ総合的な事項を調査審議するため、総理府の付属機関として昭和46年7月1日から発足した。

なお同審議会の事務局は科学技術庁研究調整局である。

運輸省技術審議会海洋開発部会

運輸省技術審議会の中に海洋技術開発および海洋調査の目標とその実施方策を答申するため海洋開発部会が設立され、第1回の部会が5月27日に開催された。

中央公害対策審議会

環境庁中央公害対策審議会が昭和46年9月14日に設置され、そのうちいくつかの部会が、あつて海中投棄に関する問題を廃棄物部会で、公共水域の汚染防止に関する問題を水質部会で、それぞれ取り扱うことになった。

海の基本図

海洋開発等の基礎資料を得るため、海上保安庁水路部は、昭和42年度から10か年計画で本邦周辺大陸棚海域の測量を縮尺1/20万で実施し、その成果に基づいて逐次海の基本図を刊行している。この1/20万海の基本図は海底地形図、海底地質構造図、地磁気全磁力図および重力異常図の4枚を1組としたもので、海底地質構造図、地磁気全磁力図および重力異常図については海底地形図番号の末尾にそれぞれS, M, Gを付記して区別している。昭和46年11月末現在の刊行状況は27ページ第1図のとおりである。

一方、従来海上保安庁水路部が実施した航海用海図作成のための1/5万沿岸測量の成果を、沿岸の開発等に活用するため、これに基づいて逐次海底地形図を刊行している。昭和46年11月末現在の刊行状況は27ページ第2図のとおりである。

なお、これらの図は全国の水路図誌販売所で販売している。

(2) 国 外

以下は、U.S. National Oceanographic Data Center 刊行のNewsletter No. 5-71 (May 1971) の掲載記事を要訳したものである。

I G O S S

I G O S S (Integrated Global Ocean Station System) (全地球海洋観測網組織) は、国際海洋学における一つの革命である。それは、I O C (Intergovernmental Oceanographic Commission) (政府間海洋学委員会) によって創始された国際計画であり、世界中の種々の利用者に有益な海洋環境の主要特性について、そのモニタリング、資料の迅速な収集と評価および予報を目的とするものである。

したがって、それは海洋の測定と観測および資料の収集と処理が世界的規模でなされ、そして種々の観測成果をreal-timeで、または貯蔵資料の解析の形で、海洋に利害関係のある種々の分野(例えば、通商と航海、汚染の制御と軽減、漁業、保養と自然保護、沖合のせん孔と採掘など)に提供できるような全世界的組織となるべきものである。

近代社会は、われわれの住む地球の環境に急激に関心を向けるに至り、これに関連して相当の数のモニタリング組織が世界中に発生した。

このモニタリング組織は、人間を周囲の環境から守るとともに、自然界の均衡を破ろうとする人間活動をも制御することを目的としているが、これら組織の規模も数も増大しており、いまや一つの全地球的環境モニタリング組織の構想をもつ時期に到達している。

この点で、I O Cの前記計画はまさに時期を得たものといえる。というのは、I G O S Sのモニタリング機能が、やがてできるG E M S (Global Environmental Monitoring System) (地球環境モニタリング組織)の重要な一環をなすものと思われるからである。

I G O S Sの機能は、ただモニタリングだけ

ではなく、大洋のモニタリングから得られた資料を出版サービスのために迅速に収集し、伝達し、処理することならびに貯蔵することを包含している。

モニタリングは、観測結果を時々通報すること自体が非常に意義があるものであるが、さらに海洋関係の物理的、化学的、生物学的の経過や相互作用が徐々に理解されるにつれて、われわれは電子計算技術を駆使して、人類の生命保存とこれにかかわる自然資源の保護に貢献するように海洋条件の変化を予知することができるだろう。

いくつかの気象学的問題の解決も、海洋にかかっている。大気の状態変化を予知するには、その下に横たわる海洋の状態を知ることが肝要である。大洋は、熱エネルギーの貯蔵タンクの役をなすものであり、その状態変化は、烈しい熱帯乱気流の強化に寄与する主要因と認められてきた。

なお、大洋は、炭酸ガスの大きな溜りの役もしているが、その吸収能力または飽和点はまだわかっていない。

I G O S S は、いくつかの段階を経て発展しつつある。第 I 段階は、国際的な協力を通じて、参加諸国が諸大洋から資料を取得し収集することができるための能力や方策についてまとめる方向に進んでいる。

一方、この間に、I O C によって一つの機構が、W M O (World Meteorological Organization) (世界気象機関) およびその他 I G O S S に関心を有する国際組織の協力を得て設立され、I G O S S の原則に従った作業を行なうべく、科学的で効果的な海洋モニタリングと予報の組織をつくるための詳細で広範囲な設計に従事することになった。

これら専門家グループは、つぎのことを入念に調査している。すなわち、(1) I G O S S に関係する海洋学的調査 (2) I G O S S の資料の収集および中継伝送のための電気通信 (3) 資料の貯蔵および交換のための国際的手続 (4) 第 II 段階の計画のための技術的組織の設計とその発展

および作業の必要条件である。

第 I 段階の計画を満たすに必要なつぎの各項目の便覧を作成するため、特別な国際的チームがそれぞれ創設された。すなわち、(1) 現在の設備を使用しての資料取得手続の標準化 (2) I G O S S 資料またはその記録行為の non - real - time 的取扱 (3) 海洋関係の解析および予報サービスに対する利用者の申請文書である。

なお、現在発展しつつあるのは、1971年後半に行なわれるべき B T および表面水温資料の、国際的基盤にたつた収集、交換、評価に関する詳細な実行案である。

I O C の G E L T S P A P (Group of Experts on Long - Term Scientific Policy and Planning) (長期科学的政策と計画専門家部会) は、最近いくつかの大規模な海洋調査計画は、それらの中で I G O S S がモニタリングを援助することができ、またそれらの調査が、I G O S S の第 II 段階の発展に利益を与えると認めた。

太平洋海洋学協会は、I D O E (International Decade of Ocean Exploration) (国際海洋研究10年計画) の後援のもとに、大規模な長期の大気海洋相互作用およびその予知の可能性を研究目標とする I P A S S (Integrated Pacific Air - Sea Study) (全太平洋大気海洋研究) を提唱した。これらの目標に対し I G O S S 内部において関心が表明された。

W M O は、1972年中に、海洋資料の取得および通信方法に関する技術会議を開くことを計画しており、I O C および他の国際機関はこれに参加するよう要請されるだろうし、この会議は、部分的に I G O S S を援助することとなるだろう。

国際的で非政府的な E C O R (Engineering Committee on Oceanic Resources) (国際海洋資源工学委員会) が最近設立されたが、これは将来、I O C の諮問機関として承認されるだろう。そうして E C O R は、I G O S S のモニタリング業務の発展に貴重な存在となるだろう。

米国政府内では、MAREP (Federal Coordinator for Marine Environmental Prediction) (海洋環境予報連邦調整官)が、IGOSS計画の米国国策への採用および調整の職責を負わされている。

ICMAREP (Interagency Committee for Marine Environmental Prediction) (海洋環境予報官庁間委員会)は、海洋環境予報活動の調整という主要な仕事が達成されるようにする最も重要な機構として創設された。ICMAREPは、IGOSSに関する小委員会を設置したが、この小委員会は、ICMAREPが、その責任の各分担を遂行できるように詳細をとりきめるためのものである。(寄稿は Robert C. Junghans, Head, MAREP Staff Group)

新しいフランスの海洋資料センター

CNEXO (Centre National d'Exploration des Océans) (フランス国立海洋研究センター)が創設されたとき、そのセンターが早急に実行せねばならない種々の業務に直面したが、その中の一つは海洋資料のための国立センターの原案の作成であり、海洋の観測資料を収集し、それらを利用者に提供し、さらにそれら資料の応用性を増進することであった。

種々の研究の結果、最近その計画が完成に近づいてきて、COB (Centre Océanographique de Bretagne) (ブルターニュ海洋学センター)の中に所属してブレストに建設されるBNDO (Bureau National des Données Océaniques) (フランス国立海洋資料局)がそれで、1971年12月から上記の海洋資料センターとしての業務を開始することになる。

BNDOの業務は3種類、すなわち、海洋資料の収集と要求による資料処理および海洋学的文書管理である。

BNDOに、近代的で強力な施設が提供されるよう特別の努力がなされ、BNDOは、COBビルディングのうちの21,500平方フィート(約1,950平方メートル)以上の面積を使用

することができ、三つの階にわかれて資料処理室、閲覧室、図書館、作図室、事務室、ファイル施設および工場(写真と印刷)を持つことになる。そして数年もたたないうちに、職員は60名を超えることになっている。

電子計算機設備としては、CII (Compagnie Internationale pour l'Informatique) (国際情報会社)の提供する大型電子計算機が導入され資料処理、解析ならびに自動文書管理の面で重要な役割を果たすことになる。

上記の計画は、利用者と海洋資料センターを結びつけるべく意図されており、BNDOへの近代的で強力な施設の集中ならびに関係機関の強い協力により、幾多の実際的利益が期待できるものである。

これらの利益がBNDOの支えとなって、他の国々における同種類のセンターと同様に、局地的業務を発展させることを担当する地域センターとして承認されるようになることをひたすら願うしだいである。(寄稿は Mr. G. Peluchon, in charge of BNDO)

7. 受領刊行物

昭和45年10月～昭和46年3月までに受領した主要刊行物は下記のとおりである。

(国内)

出所	書誌名	出所	書誌名
海上保安庁水路部	台湾沿岸水路誌	三重県水産試験場	昭和44年度事業報告
"	フィリッピン諸島水路誌第4巻	京都府 "	昭和38年度試験場報告
"	昭和47年天体位置表	"	昭和43年度 "
"	昭和47年潮汐表第1巻	"	試験場業績 第35号
"	水路部観測報告(海洋編)第9号	"	" 第36号
"	水路部観測報告(潮汐編)第6号	山形県 "	昭和44年度漁海況予報事業結果報告書
"	水路部観測報告(地磁気編)第6号	鹿児島県 "	昭和44年度 "
"	水路要報第89号	防衛庁海洋業務隊	日本周辺海洋図42年1,2,3,4
"	水路要報第90号	国立防災科学技術センター	防災科学技術 17
"	水路部研究報告第6号	東大海洋研究所	昭和44年度業績集
気象庁	全国海況旬報 16843~855	長崎大水産学部	研究報告 第29号
"	潮汐観測第4集第14,15号	日仏海洋学会	うみ 45年5月
"	海洋気象観測資料 1642,43,44	日本船舶振興会	技術文献集報 Vol. V 169~12
"	研究時報 22巻4,5号	小樽市教育研究所	海の科学(航海編)上巻
"	月報(全国気象表)45年1月~5月	室蘭開発建設部 苫小牧港建設事務所	苫小牧港、東海岸漂砂実験研究報告書
"	年報(全国気象表)第2部42年	海岸昇降検知センター	全国験潮場一覧表
"	欧文海洋報告 22巻1号	財団法人海中公園センター	海中公園情報:15
気象研究所	研究報告第21巻第3号	日本海難防止協会	昭和43,44年度海水汚濁防止の調査研究報告書
長崎気象台	西日本海況旬報 823号~832号		
舞鶴 "	海洋速報 16223~227		
函館 "	海洋速報 第8巻3号		
"	海上気象報告 30号		
東海区水産研究所	漁海況予報 16175		
"	北方亜熱帯海域に関する総合研究		
	昭和45年度調査概要		
西海区 "	研究報告第38号		
"	漁海況予報 16178		
南西海区 "	漁場海況概報 1629,30		
"	研究報告第3号		
日本海区水産研究所	日本海漁場海況概報 16238		
茨城県水産試験場	昭和43,44年度試験報告		
愛知県 "	昭和44年度漁海況予報事業結果報告書		
三重県 "	昭和43年度事業報告		
"	昭和41~42年事業報告		

(国 外)

- Australia
Commonwealth Scientific and Industrial Research Organization
* Australian Journal of Marine and Freshwater Research Vol.21 No.1,2, 1970
* Fisheries Field Bulletin No.111, 1970
Royal Australian Navy Research Laboratory
* RANRL Technical Memorandum No.14,15, 1969
- Brasil
Hidrografia Navegacao Marinha do Brasil
* Brasil-Coasta Leste de Recife a Salvador No.23500
* Brasil-Coasta Sul do Cabo de Sao Tome a Itajai No.23900
Universidade Federal do Ceara
* Boletim de Ciencias do Mar No.21,22
* Arquivos de Ciencias do Mar Vol.4 No.1, 1969
- Canada
Department of Energy, Mines and Resources
* Manuscript Report Series No.15, 1970
Fisheries Research Board of Canada
* Journal of the Fisheries Research Board of Canada Vol.27 No.8,9,10,11,12, 1970
Ministere de L'Industrie et du Commerce, Quebec
* Travaux Sur Les Pecheries du Quebec No.29,31,32
- France
Fondation Singer-Polignac
* Cahiers du Pacifique No.14, 1970
- India
National Institute of Oceanography
* Annual Report No.4, 1968-1969
- Korea
Fisheries Research and Development Agency
* Annual Report of Oceanographic Observations Vol. 17,18, 1969
The Oceanological Society of Korea
* Journal of the Oceanological Society of Korea Vol.5 No.1,2, 1970
Hydrographic Office, Republic of Korea
* Technical Reports for the Year 1969
The Korean National Committee for IUGG
* Annual Review of the Korean National Committee for IUGG 1970
- Mexico
Universidad Nacional Autonoma de Mexico
* Tablas de Prediccion de Mareas Puertos del Oceano Pacific Vol.10, 1964
- Peru
Instituto del Mar del Peru
* Informe No.31
- Poland
Polska Akademia Nauk, Komitet Badan Morza Sopot
* Oceanologia Nr.1
- South Africa
South African Council for Scientific and Industrial Research
* Twelfth Report to SCAR, South African Antarctic Research Activities During 1970 and Planned for 1971
- U.S.A.
World Data Center A
* Oceanographic Data Exchange 1969
- U.S.A.
World Data Center A
* Semiannual Report of Oceanographic Data Exchange through 30 June 1970
National Oceanographic Data Center
* Bibliography on Marine Atlases, 1968
* Bibliography on Oceanography of the Tropical Atlantic, 1967
* Continental Margin Data Collection Pilot Project 1970
* Project Description Geological Sample Inventory, U.S. N. Atlantic Continental Shelf July 1966-June 1967
* Manual for Processing Current Data Part 1
* CICAR Bibliography on Meteorology, Climatology, and Physical/Chemical Oceanography Vol.1
* Catalogue Series Inventory Archived Data Pub. C3
* NODC Newsletter No.1,2,3/4, 1971
National Marine Fisheries Service
* Special Scientific Report-Fisheries No.577,579, 580,609,614,623, 1970
* Fishing Information August, September, October, November, December 1970, January, February 1971
* Fishery Bulletin No.5,6,7,8,9, 1970
* Commercial Fisheries Review Vol.32 No.10, 1970
* Checklist of Reports Issued by Department of Foreign Fisheries November 1970
National Ocean Survey
* Surface Water Temperature and Density Pacific Coast N.&S. America and Pacific Ocean Islands, 1970
National Oceanographic Instrumentation Center
* Technical Bulletin RN-1002,1003, 1970
Department of the Navy, Oceanographic Office
* Pilot Chart of the North Pacific Ocean June, July, August, September, October, November, December, 1970 and January, February, March, 1971
* Pilot Chart of the North Atlantic Ocean June, July, August, September, October, November, December, 1970 and January, February, March, 1971
* Oceanographic Surveys Fiscal Year 1968
U.S. Coast Guard
* United States Coast Guard Oceanographic Report No.28, 34
Environmental Science Services Administration
* ESSA Technical Report ERL 152-OD 4
U.S. Army Coastal Engineering Research Center
* Technical Memorandum No.33
* Shore Protection Program
* Miscellaneous Paper No.3 (A Computer Program for Data Processing and Graphical Display for Radioisotopic Sand Tracer Study) 1970
* Bulletin and Summary of Research Progress Fiscal Year 1967-1969
* Tracing Sand Movement in the Littoral Zone: Progress in the Radioisotopic Sand Tracer Study July 1968-February 1969
* Finite-Difference Schemes Compared for Wave-Deformation Characteristics in Mathematical Modeling of Two-Dimensional Long-Wave Propagation
International Tsunami Information Center, Hawaii
* Newsletter Vol.3 No.3, 1970

U.S.A.

National Academy of Sciences National Research Council

- Report on U.S. Antarctic Research Activities, 1969-70 and U.S. Antarctic Research Activities Planned for 1970-71

University of California, Scripps Institution of Oceanography

- Physical and Chemical Data Report SIO Ref. 70-28
- Columbia University, Lamont-Doherty Geological Observatory**
- Eltanin Reports Cruise 32-36, 1968 Hydrographic Stations, Bottom Photographs, Current Measurements

John Hopkins University

- Technical Report 60 1969, 67 1970

Texas A&M University, Department of Oceanography

- Contributions in Oceanography Numbers 399-441 Vol. 13, 1969-1970

University of Miami

- Technical Report No. 1, 2, 1970
- Atoll Research Bulletin No. 129
- The Hyperbolic Distribution of Particle Sizes
- Modification of Atmospheric Tritium and Water Vapor
- The Distribution of Pb, Ag, Sn, Ti and Zn in Sediments on Active Oceanic Ridges
- Relationship Between Multiple and Partial Coherence Functions

U.S.S.R.

World Data Center B

- International Geophysical Projects 3a, 1966
- Results of Researches on the International Geophysical Projects, Oceanological Researches Articles No. 20
- " Cosmic Rays Articles No. 12
- Actinometric Monthly Part 1, Nov., Dec., 1968
- Problems of Structure of the Earth's Crust and Upper Mantle
- Six-Monthly Catalogue of Data on Oceanography, Received During July-December 1969, Part 1, 2
- Six-Monthly Catalogue of Data on Oceanography, Received During January-June 1970, Part 1, 2
- Six-Monthly Catalogue of Data on Seismology Received During January-June 1970
- Catalogue of Oceanographic Data Received During January-June 1970
- Catalogue of Meteorology and Nuclear Radiation Data for the Period January-June 1970
- Catalogue of Data on Rockets and Satellites January-June 1970
- Catalogue of Publications Received by WDC-B1 Between January-June 1970, General and Periodicals
- Catalogue of Publications Received by WDC-B1 Between January-June 1970, Meteorology and Nuclear Radiation
- Catalogue of Publications Received by WDC-B1 Between January-June 1970, Glaciology/Oceanography
- Catalogue of Publications Received by WDC-B1 Between January-June 1970, Longitude and Latitude/Seismology/Gravimetry/Geodesy/Upper Mantle/Volcanology/Geology

Venezuela

Fisheries Research and Development Project

- Informe Tecnico No. 7, 8, 9, 10, 13, 14, 15, 16, 17, 1970
- Instituto Oceanografico Universidad de Oriente**
- Legena Numeros 19 y 20
 - Boletin Bibliografico No. 7

United Nations

FAO

- * FAO Review Vol. 3 No. 3, May-June 1970
- * Marine Science Contents Tables Vol. 5 No. 8, 9, 10, 11, 12, 1970

UNESCO

- * Intergovernmental Oceanographic Commission Technical Series 7

8. 既刊刊行物

(1) 逐次刊行物

誌名	創刊月日	刊行号数 (昭和45年1月現在)
CSK Newsletter	昭和40年7月	№1～№34
黒潮共同調査参考資料	昭和40年7月	第1集～第4集(廃刊)
CSK Atlas	昭和42年3月	vol. 1～5
Data Report of CSK	昭和41年5月	№1～128, 130～146, 148, 150, 154～169, 171, 177～179, 192, 197, 201, 206, 208～250, 254, 255, 257, 260, 262, 264, 266～272, 274, 275, 278～283, 289, 290
JODCニュース(№1)	昭和46年3月	
"(№2)	昭和46年12月	
Catalogue of Oceanographic Data (Non-Japanese Data) №1	昭和46年3月	

(2) その他の刊行物

海洋観測(各層)の資料コード指針	昭和41年2月
国際海洋資料交換便覧(改訂版)	昭和45年3月
海洋資料センター案内	昭和45年3月
Existing Oceanographic Station Data in the South China Sea	昭和45年9月

Fig.1

海の基本図区域一覧図

小笠原地域の刊行計画は省略

縮尺...1/200,000
図幅...1/2(63×46cm)

□...刊行を示す
□...未刊行を示す
数字は各図の番号を示す

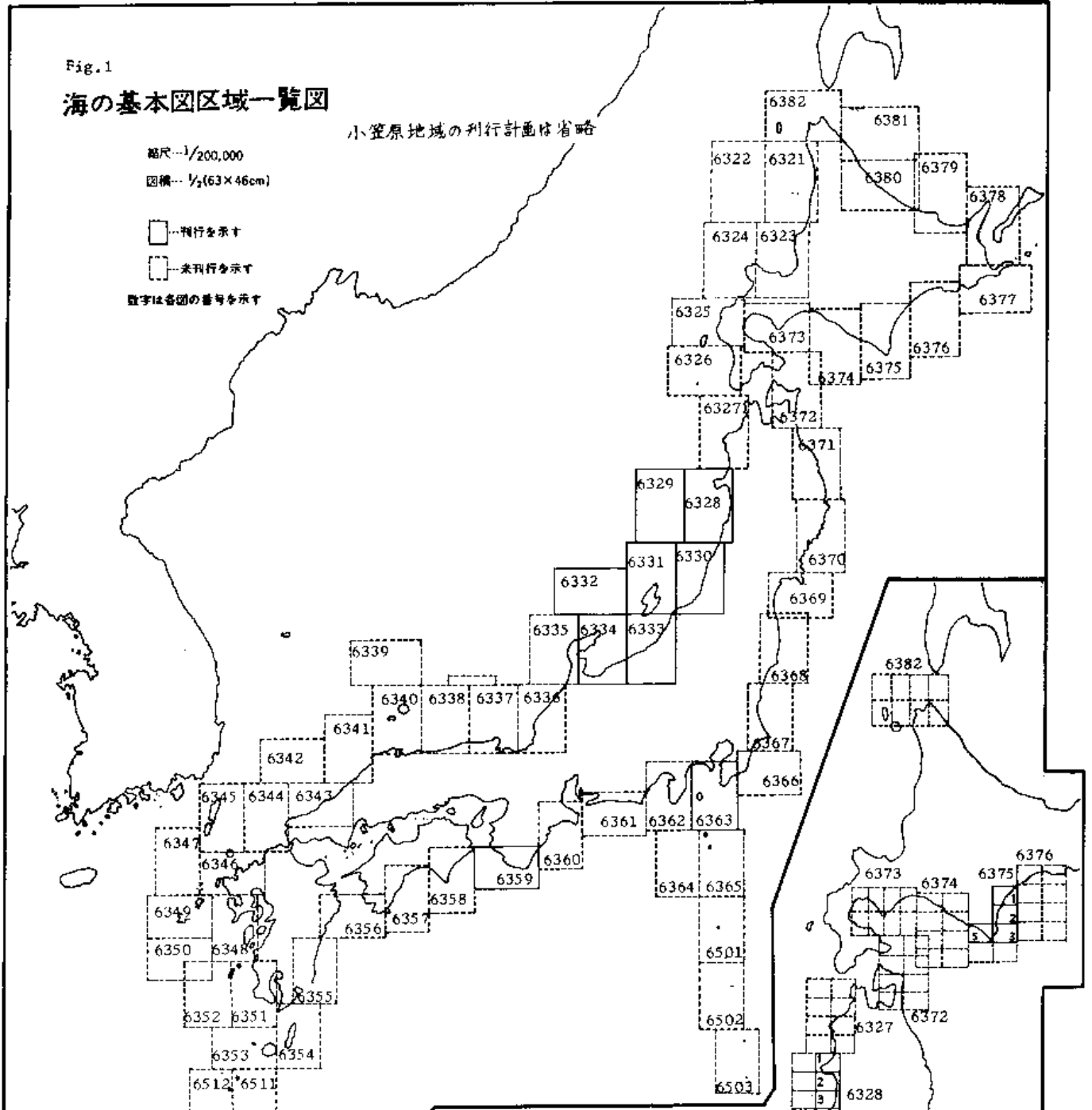


Fig.2

海底地形図区域一覧図

縮尺...1/50,000
図幅...全(96×63cm)

□...刊行を示す
□...未刊行を示す
数字は各図の番号を示す

